

○ワークショップ「国際会計研究会」

開催責任者　　ビジネス研究科　白木俊彦

2012年 3月 13日

南山大学名古屋キャンパス J棟 415 教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

岡田昌也 氏（南山大学大学院ビジネス研究科准教授）

「減価償却に関する IFRS 対応」

山内暁 氏（専修大学商学部准教授）

「IFRS にみられる暖簾認識の拡大」

河崎照行 氏（甲南大学会計大学院教授）

「中小企業会計の新展開 ～『中小企業会計基本要領』の制度化に向けて～」

◇ワークショップの討論内容

岡田氏は、IFRS を日本に導入するに際して、実務的に問題となる事項として、減価償却の問題があることを指摘された。日本の企業のほとんどは、日本特有の税制度である確定決算主義を前提とした税法規定に基づく減価償却を採用しており、一方で IFRS は各企業が、それぞれの態様に見合った減価償却を実施するように要請している。企業実務者にとって

は、受動的な方法から能動的な方法への変換が要請されることになり、発想自体が全く逆である。それに対してどのように対応すべきかについて考察した。

山内氏は、本報告では、国際財務報告基準（IAS/IFRS）における企業結合にかかる公開草案と会計基準を歴史的に辿り、そこにみられる暖簾の認識に関係する規定の変遷を整理することにより、貸借対照表上における暖簾認識の範囲の変遷を確認した。そこでは、買入暖簾の未認識から買入暖簾の認識へ、買入暖簾の認識から新たな暖簾認識への拡大がみられる一方で、無形資産の切り分けによる暖簾認識の縮小がみられたことを報告された。

河崎氏は本報告では、「中小企業会計」を巡る諸問題とその最新動向について議論した。本報告の要点は、次の3点であり、これらの問題を考察した。①「中小企業会計」の理論的前提は、大企業と中小企業の属性の相違であること。②「中小企業会計」の理論的構造は、会計行為のプロセスに即して、(イ)入口面の「記帳」、(ロ)プロセス面の「確定決算主義」、(ハ)出口面の「限定されたディスクロージャー」によって特徴づけられること、③「中小企業会計指針」は適用の限界があり、新しい「中小企業会計基本要領」の普及が中小企業会計の喫緊の課題であること。

それぞれの報告者の主張に関して、活発な質疑応答がなされた。博士後期課程の学生の取り組むテーマも含まれており、参加者がそれぞれ関心あるテーマについて考察を深めたワークショップであった。しかし、毎年繰り返される反省であるが、議論の時間が不足した。今後の運営についての課題である。

各自、今後、学会等で報告されていくことにしている。各報告者とも審議会等で我が国制度に係っておられる先生も含まれており、活躍されている先生方であるので、何らかの形で報告されるものと思う。

◇研究成果発表

白木俊彦、「IASB、FASB 共同プロジェクトによる新概念フレームワークに関する一考察—財務報告目的と質的特性を中心に」、『南山経営研究』第26巻 第2号、南山大学経営学会、平成23年10月